



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月30日

上場取引所 東 名 札 福

上場会社名 三井物産株式会社
 コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 稲室 昌也

TEL 03-3285-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

配当支払開始予定日 2021年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,010,235	△5.6	450,202	△15.7	350,381	△14.8	335,458	△14.3	996,046	—
2020年3月期	8,484,130	△5.3	534,320	△8.6	411,312	△4.7	391,513	△5.5	△261,856	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2021年3月期	199.28	199.18	8.0	3.7
2020年3月期	226.13	225.98	9.7	4.5

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 227,910百万円 2020年3月期 269,232百万円

(注)① 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

② 「連結損益計算書(注)」に記載の通り、一部の取引の収益の表示を見直しており、前連結会計年度の収益を修正再表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,515,845	4,822,887	4,570,420	36.5	2,739.28
2020年3月期	11,806,292	4,060,932	3,817,677	32.3	2,235.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	772,696	△322,474	△486,963	1,063,150
2020年3月期	526,376	△185,230	△204,561	1,058,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	137,848	35.4	3.4
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	142,589	42.7	3.4
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		32.4	

(注) 配当方針については、15ページの「(3)利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

なお、2021年3月期の配当金総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金331百万円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	460,000	37.1	277.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は24ページの「5. 連結財務諸表及び主な注記(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,717,104,808株	2020年3月期	1,742,684,906株
2021年3月期	48,628,466株	2020年3月期	35,184,567株
2021年3月期	1,683,338,251株	2020年3月期	1,731,383,943株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,260,501	△3.5	△133,880	—	146,282	△62.0	139,834	△63.5
2020年3月期	3,377,216	△12.0	△135,393	—	384,627	80.8	383,393	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	83.07	83.03
2020年3月期	221.43	221.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	6,587,749	33.9	2,234,630	33.9	—	—	1,339.30	
2020年3月期	6,271,989	32.0	2,006,390	32.0	—	—	1,175.02	

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,234,020百万円 2020年3月期 2,005,676百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については12ページの(2)2022年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については15ページの注意事項をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2021年5月7日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 2021年3月期連結決算に関する定性的情報	
（1）経営環境.....	2
（2）経営成績の分析.....	2
（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	9
2. 経営方針	
（1）中期経営計画の進捗状況.....	12
（2）2022年3月期連結業績予想.....	12
（3）利益配分に関する基本方針.....	15
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	15
4. その他の情報.....	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	
（1）連結財政状態計算書.....	16
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	18
（3）連結持分変動計算書.....	20
（4）連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
（5）継続企業の前提に関する注記.....	23
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	23
（7）会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	24
（8）表示方法の変更.....	26
（9）連結財務諸表に関する注記事項.....	27

1. 2021年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、年度当初は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて多くの国で外出制限など経済活動の制限が広範に行われたことから急速かつ大幅に落ち込みましたが、その後は感染拡大の状況に応じて断続的に経済活動の再開が進められたことに加え、米国など主要国で大規模な家計や企業への支援や金融面での対応が講じられたことにより、全体として持ち直しへ向かいました。

米国では、バイデン新政権による大型の経済対策やワクチン接種の進展により、景気回復の動きが強まることが期待されます。欧州では、感染再拡大に伴う活動制限が続き、英国以外の主要国ではワクチン普及のペースが緩慢なことから景気回復の遅れが懸念されます。日本では、輸出は回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの再拡大や世界的な半導体不足による自動車減産の影響も懸念されることから、本格的な回復はワクチン接種が進展する夏以降になると見込まれます。中国では、輸出の増加に加え、投資や個人消費も回復しており、感染拡大前の経済成長率を上回ると予想されます。ロシアやブラジルでは輸出や個人消費の回復が続いているものの、ブラジルでは依然として感染拡大に歯止めがかからず、景気回復の足枷になることが懸念されます。

先行きは主要国での追加経済対策に加えてワクチンの普及が世界経済の回復を後押しすると考えられます。早期に感染拡大を抑え込んだ中国はすでに回復軌道にあり、大規模な財政拡大を行っている米国も今年前半には感染拡大前の水準を取り戻すとみられます。その後、日本は年末にかけて、欧州も来年には、感染拡大前の水準に戻っていくものとみられます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前期 (修正再表示後)	増減
収益		80,102	84,841	△4,739
売上総利益		8,115	8,394	△279
販売費及び一般管理費		△6,064	△5,849	△215
その他の 収益・費用	有価証券損益	79	251	△172
	固定資産評価損益	△529	△1,108	+579
	固定資産処分損益	46	95	△49
	雑損益	△139	385	△524
金融 収益・費用	受取利息	199	414	△215
	受取配当金	1,037	965	+72
	支払利息	△519	△896	+377
持分法による投資損益		2,279	2,692	△413
法人所得税		△998	△1,230	+232
当期利益		3,504	4,113	△609
当期利益(親会社の所有者に帰属)		3,355	3,915	△560

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

・収益は8兆102億円となり前期の8兆4,841億円から4,739億円の減少となりました。

尚、当期より一部の取引について、「収益」と対応する「原価」を総額表示しております。また、これに合わせて、前期についても修正再表示しております。この見直しによる売上総利益、当期利益（親会社の所有者に帰属）、親会社の所有者に帰属する持分に影響はありません。詳しくは、5. 連結財務諸表及び主な注記（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書をご参照ください。

売上総利益

・主に、エネルギーセグメント、機械・インフラセグメント、生活産業セグメントで減益となった一方、次世代・機能推進セグメント、金属資源セグメント、化学品セグメントで増益となりました。

販売費及び一般管理費

・主に、生活産業セグメント、機械インフラセグメントで負担減少となりましたが、機械・インフラセグメントでは、負担増加の要因がありました。その一方、金属資源セグメントは負担増加となりました。尚、費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当期	△2,969	△92	△70	△17	△464
前期	△2,988	△104	△275	△61	△441
増減額(*)	+19	+12	+205	+44	△23

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	損失評価 引当金繰入額	諸雑費	合計
当期	△87	△367	△124	△806	△1,068	△6,064
前期	△93	△419	△133	△313	△1,022	△5,849
増減額(*)	+6	+52	+9	△493	△46	△215

(*)△は負担増

その他の収益・費用**有価証券損益：**

- ・当期は、主に機械・インフラセグメントで有価証券売却益を計上した一方、金属資源セグメント及び機械・インフラセグメントで減損損失を計上しました。
- ・前期は、主に機械・インフラセグメント、生活産業セグメント及び次世代・機能推進セグメントで有価証券利益を計上しました。

固定資産評価損益：

- ・当期は、主にエネルギーセグメント及び機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上した一方、次世代・機能推進セグメントでは減損損失戻入益を計上しました。
- ・前期は、主にエネルギーセグメント、生活産業セグメント及び機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

雑損益：

- ・当期は、金属資源セグメント及び機械・インフラセグメントにおける貸付金に係る損失、金属資源セグメントでの為替関連損益、エネルギーセグメントにおける資産除去債務に係る費用があった一方、化学品セグメントの北米の事業において保険金を計上しました。
- ・前期は、化学品セグメントの北米の事業において保険金を計上したほか、次世代・機能推進セグメントにおいて、デリバティブ評価益、機械・インフラセグメントの保険金の未収計上等、生活産業セグメントのマンション管理事業売却益を計上しました。

金融収益・費用**受取配当金：**

- ・主に、金属資源セグメントで増加した一方、エネルギーセグメントで減少しました。

持分法による投資損益

- ・主に、エネルギーセグメント、生活産業セグメント及び鉄鋼製品セグメントで減益になった一方、金属資源セグメント及び機械・インフラセグメントで増益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は998億円の負担となり、前期の1,230億円の負担から232億円の負担減となりました。当期には、エネルギーセグメントにおける米国子会社群の再編に伴い繰延税金資産を認識した結果、390億円の利益を計上しました。
- ・当期の実効税率は22.2%となり、前期の23.0%から、0.8ポイント減少しました。金属資源セグメントにおいて、税効果を認識しない減損損失による実効税率の上昇があったものの、その一方で上記エネルギーセグメントでの繰延税金資産の認識や配当に伴う持分法適用会社への投資に係る繰延税金負債の取崩しによる実効税率の押し下げがあったことから、法人所得税の負担割合が減少しました。

当期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前期から560億円減益の3,355億円となりました。尚、新型コロナウイルス感染症の影響については、③新型コロナウイルス感染症の影響 をご参照ください。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、当期より機械・インフラセグメントの新世代電力事業の一部をエネルギーセグメントへ移管しております。この変更に伴い、前期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)		当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)		21	47	△26
売上総利益		212	246	△34
持分法による投資損益		43	131	△88
受取配当金		14	19	△5
販売費及び一般管理費		△220	△272	+52
その他		△28	△77	+49

- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、Gestamp事業会社にて自動車生産減少に因る操業率の低下、為替変動の影響及びコスト構造改革に関する一時的コストを主因に91億円の減益

金属資源

(単位:億円)		当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)		1,799	1,833	△34
売上総利益		2,512	2,260	+252
持分法による投資損益		704	592	+112
受取配当金		598	252	+346
販売費及び一般管理費		△723	△416	△307
その他		△1,292	△855	△437

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の上昇を主因に543億円の増益
 - 豪州石炭事業は、販売価格の下落を主因に302億円の減益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の上昇を主因に108億円の増益

- チリの銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは、販売価格の上昇と販売数量の増加を主因に61億円の増益
- 豪州石炭事業は、販売価格の下落を主因に減益
- モザンビーク共和国のナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、当期において38億円、前期において51億円の減損損失をそれぞれ計上
- ・受取配当金は、Vale、豪州鉄鉱石事業からの受取配当金増加を主因に増益になりました。
- ・販売費及び一般管理費の増加の主因は以下のとおりです。
 - モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、当期において359億円、前期において98億円の融資に係る減損損失をそれぞれ計上
 - 当期において、カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileの持分譲渡契約を締結したことを受け、融資に係る減損損失83億円を計上
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、当期において192億円、前期において28億円の減損損失をそれぞれ計上
 - 豪州石炭事業は、為替関連損益で67億円の減益
 - 豪州鉄鉱石事業は、為替関連損益で60億円の減益

エネルギー

(単位:億円)		当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)		272	578	△306
売上総利益	629	1,411	△782	
持分法による投資損益	188	452	△264	
受取配当金	251	527	△276	
販売費及び一般管理費	△472	△445	△27	
その他	△324	△1,367	+1,043	

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 三井石油開発は、生産量減少や原油ガス価格の下落を主因に546億円減益
 - 本店事業部にてハリケーンを主因としたLNGトレーディング収益の減少
 - Mitsui E&P Italia Aは、コスト増加等を主因に84億円減益
 - MEP Texas Holdingsは、原油ガス価格の下落を主因に49億円減益
 - Mitsui E&P USA は、原油ガス価格の下落を主因に43億円減益
 - AWEは、減価償却費の減少により48億円増益
- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油ガス価格の下落を主因に減益
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1は、前期における最終投資決断に伴う繰延税金資産計上の反動を主因に118億円減益
 - Japan Arctic LNGは、原油価格及び為替変動等の評価損益を主因に101億円減益
 - Mitsui & Co. LNG Investment USAは、キャメロン全3系列の商業生産開始に伴い92億円増益
- ・LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は243億円となり、前期から259億円の減少となりました。
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、米国エネルギー子会社群のMBK Energy Holdings USAへの移管による再編に伴い、繰延税金資産を認識した結果、390億円の利益を法人所得税に計上
 - 当期において、主に原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Italia Aにおいてテンパロッサ事業に係る評価損234億円を計上した一方、前期は同事業に係る評価損139億円を計上
 - 当期において、Mitsui E&P Australiaが主に生産量見通しを反映したメリディアン事業、将来の開発計画の見直しを行ったトロノラグナー、リブラ探鉱各事業等について評価損173億円を計上した一方、前期はグレーターエンフィールド事業に係る評価損312億円を計上
 - 当期において、Mitsui E&P Australiaが資産除去債務に係る費用77億円を計上
 - 前期において、MEP Texas Holdingsがイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損234億円を計上
 - 前期において、三井石油開発の子会社が米国メキシコ湾沖合事業に係る評価損43億円を計上

機械・インフラ

(単位:億円)		当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)		459	894	△435
売上総利益		1,077	1,346	△269
持分法による投資損益		953	884	+69
受取配当金		39	51	△12
販売費及び一般管理費		△1,329	△1,334	+5
その他		△281	△53	△228

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、鉄道、建機・産機事業、自動車関連の子会社は新型コロナウイルスの影響により減益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - カナダ自動車関連会社は販売堅調等で増益
 - 豪州建設・鉱山機械関連会社は販売堅調で増益
 - Mitsui & Co. LNG Investment USAは、キャメロン全3系列の商業生産開始に伴い40億円の増益
 - FPSO/FSO事業は、前期リファイナンスによる減益の反動等で38億円の増益
 - オフショア支援船は、前期における保有船の減損の反動を主因に改善
 - 当期において、英国旅客輸送事業で、英国運輸省とのフランチャイズ契約の中途解約、及びそれに伴い受領した精算金支払金額に関する最終提示額及び協議状況を踏まえた最新の見積り（以下「英国旅客輸送事業における最新の見積り」）に基づき、持分法適用会社に対する持分損益に含まれる減損損失等を47億円計上
 - ブラジルのガス配給事業は、前期において仲裁決着に伴う支払サービス税回収の一過性収益があった一方で、当期において伯リアル安進行、過年度調整によるタリフ減の結果、46億円減益
 - モザンビーク共和国のナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、当期において9億円、前期において13億円の減損損失をそれぞれ計上
- ・販売費及び一般管理費の負担は減少しましたが、その一方で以下負担の増加要因がありました。
 - モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、当期において90億円、前期において24億円の融資に係る減損損失をそれぞれ計上
 - 当期において、英国旅客輸送事業における最新の見積りに基づき、49億円の損失評価引当金繰入額を計上
- ・上記のほか、以下の要因がありました。
 - 当期において、鉄道車輛リース事業会社における評価損93億円を計上
 - モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、当期において48億円、前期において7億円の減損損失をそれぞれ計上
 - 前期において、三井物産エアロスペースは保険金の未収計上等で40億円の雑損益を計上
 - 当期において、英国旅客輸送事業における最新の見積りに基づき、15億円の債務保証等損失引当金繰入額を計上
 - 当期および前期において、それぞれ北米発電事業の売却に伴う有価証券売却益を計上
 - 前期において、海外鉄道事業は固定資産評価損を計上

化学品

(単位:億円)		当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)		435	223	+212
売上総利益		1,249	1,168	+81
持分法による投資損益		113	115	△2
受取配当金		30	27	+3
販売費及び一般管理費		△955	△1,019	+64
その他		△2	△68	+66

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Novus Internationalは、主力商品の価格上昇とコスト減を主因に31億円の増益
- ・上記のほか、以下の要因がありました。
 - 当期および前期において、北米の事業における保険金収入を計上

生活産業

(単位:億円)		当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)		127	320	△193
売上総利益		1,338	1,349	△11
持分法による投資損益		134	350	△216
受取配当金		56	42	+14
販売費及び一般管理費		△1,294	△1,393	+99
その他		△107	△28	△79

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、緊急事態宣言及び外出規制による店舗閉鎖及び外食産業向けの業務用食材の需要減により、ファッション、食品及び流通関連の子会社において減益
 - 当期において、ファッション事業を手掛けるアジア連結子会社が持分法適用会社になったことに伴い48億円減益
 - MBK Pharma Partnering経由で出資する医薬品開発等支援ファンドにつき、当期において投資対象医薬品の開発進捗による公正価値評価増を主因にファンド収益38億円を、前期において投資対象医薬品の開発中止を主因に同損失24億円を計上
 - 当期において、米国西海岸にて穀物の集荷及び販売事業を営むUnited Grain Corporation of Oregonにおいて、小麦及び大豆販売好調を主因に50億円の増益
 - 当期において、プロイラーの生産、加工及び販売事業を営むプライフーズにおいて、巣ごもり需要獲得による販売数量増加を主因に32億円の増益
- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、外出規制や自粛等の影響による需要減により、食品、ファッション、サービス事業関連の持分法適用会社において減益
 - 当期において、IHH Healthcareにて新型コロナウイルス感染拡大に伴うメディカルツーリズムや軽症患者減少に因る稼働率の低下、印子会社の暖簾減損を主要因として34億円の減益
 - 前期において、International Columbia U.S.にて、出資するColumbia Asia Healthcareの投資売却益130億円を計上
- ・販売費及び一般管理費の減少の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、ファッション事業を手掛けるアジア連結子会社が持分法適用会社になったことに伴い43億円負担減
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 前期において、リクルートホールディングス株式などFVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が125億円減少
 - 前期において、総合メディカルホールディングスの株式売却益及び未処分利益に係る繰延税金負債の取崩益で87億円を計上
 - 前期において、三井物産フォーサイトにおけるマンション管理事業売却益を計上
 - 前期において、レアジョブの一部株式売却益を計上
 - 前期において、ブラジルにて農産物の生産事業を営むXINGU AGRIにおいて、伯リアル安を主因に農地等の公正価値が下落したことにより固定資産評価損140億円を計上
 - 前期において、米国にて看護師派遣事業を営むAccountable Healthcare Holdingsにおける一部業績不振により、固定資産評価損68億円を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)		当期	前期	増減
当期利益(親会社の所有者に帰属)		502	146	+356
売上総利益		1,070	601	+469
持分法による投資損益		139	170	△31
受取配当金		38	33	+5
販売費及び一般管理費		△637	△645	+8
その他		△108	△13	△95

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、米国OSIsoft株式売却に伴い、持株会社で売却益131億円を計上
 - 前期において、中国の医薬品開発会社Hutchison China MediTech株式の公正価値評価損65億円を計上した一方、当期において公正価値評価益・売却益56億円を計上
 - Mitsui Bussan Commoditiesは、好調なエネルギートレーディングを主因に51億円の増益
 - 本店事業部にて、好調な貴金属トレーディングを主因に50億円の増益
 - 前期において、MGI Global Fundにて保有銘柄の公正価値評価損10億円を計上した一方、当期において主にQDレーザ社IPOに伴う公価値評価益・売却益28億円を計上
 - 当期において、出資先ファンドG2VP保有銘柄のIPOに伴う公正価値評価益33億円を計上
 - 前期において、メルカリ株式の公正価値評価損と売却損を計上した一方、当期において全量売却に伴う売却益を計上したことにより27億円の増益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、土地の減損損失戻入益43億円を計上
 - 前期において、星国不動産事業の持分売却益を計上
 - 前期において、保有株式のプットオプションに関わるデリバティブ評価益44億円を計上

③ 新型コロナウイルス感染症の影響

当期において、新型コロナウイルス感染症拡大及び各地域・国でのロックダウンや移動制限、不要不急の外出を控える動きにより、旅客輸送事業や鉄道車輛リース事業において需要が低迷した機械・インフラセグメント及び工場の操業率が低下した鉄鋼製品セグメントは減益となりました。同様に、生活産業セグメントでは、外食産業向けの業務用食材、ファッション関連の需要が低迷したことや、病院事業においてメディカルツーリズムや軽症患者が減少したことに伴う稼働率の低下を受け減益となりました。エネルギーセグメントでは、輸送用燃料を中心とした需要の低下等による原油価格の下落により減益となりました。

一方、次世代・機能推進セグメントは、デジタル・セキュリティ分野やテレビショッピング事業でのITインフラ需要や巣ごもり需要を着実に取り込んだことに加え、各国の経済支援策等によって回復した株式市場に係るFVTPL益を主因に増益となりました。また、機械・インフラセグメントにおける自動車関連事業では、公共交通機関から自家用車への移動手段の変化がみられる中、北米を中心に下半期にかけての需要回復を捉えた増益がみられました。

上記の通り、業績に対する改善要因もありましたが、業績悪化の要因による減益の影響は大きく、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社業績は前期に比べて悪化しました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2021年3月末	2020年3月末	増減
総資産	125,158	118,063	+7,095
流動資産	42,075	41,244	+831
非流動資産	83,084	76,819	+6,265
流動負債	27,017	27,011	+6
非流動負債	49,912	50,443	△531
ネット有利子負債	32,998	34,867	△1,869
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,704	38,177	+7,527
ネットDER	0.72 倍	0.91 倍	△0.19

資産

流動資産：

- ・現金及び現金同等物は45億円増加しました。
- ・営業債権及びその他の債権は1,895億円増加しました。
 - 金属資源セグメントにおける市況上昇、エネルギーセグメントでの取扱数量増加、化学品セグメントにおける市況上昇及び取扱数量増加を主因に、売掛金が1,473億円増加
 - 金属資源セグメントにおける貸付金が短期化したことに伴い、498億円増加
- ・その他の金融資産は、エネルギーセグメント、次世代・機能推進セグメントにおけるデリバティブ取引に係る市況変動及び取扱数量減少を主因に、1,329億円減少しました。
- ・棚卸資産は、金属資源セグメント、エネルギーセグメント、生活産業セグメントにおける市況上昇及び取扱数量増加を主因に、613億円増加しました。

非流動資産：

- ・持分法適用会社に対する投資は1,630億円増加しました。
 - 為替変動の影響により1,087億円増加
 - モザンビークLNGプロジェクトMitsui E&P Mozambique Area 1への出資により363億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで2,279億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金により1,948億円減少
 - ロシアArctic LNG2プロジェクトJapan Arctic LNGへの出資により増加
 - Caitan(チリBHP Spence銅鉱山向け海水淡水化・揚水事業)への出資により105億円増加
 - Mitsui & Co. Cameron LNG Investmentにて、株主融資への切替に伴い259億円減少
 - ・その他の投資は4,712億円増加しました。
 - 株価上昇を主因に、FVTOCIの金融資産の公正価値評価が4,728億円増加
 - ・営業債権及びその他の債権は1,164億円減少しました。
 - モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における融資に係る減損により669億円減少
 - 金属資源セグメントにおける貸付金が短期化したことに伴い、498億円減少
 - Mitsui & Co. Cameron LNG Investmentにて、株主融資への切替に伴い259億円の増加
 - ・有形固定資産は537億円の増加となりました。
 - 豪州鉄鉱石事業で943億円増加（為替変動の影響による774億円の増加を含む）
 - 豪州石炭事業で315億円増加（為替変動の影響による168億円の増加を含む）
 - 石油・ガス生産事業(*)で、Mitsui E&P Italia A及びMitsui E&P Australiaにおける固定資産評価損を主因に743億円減少（為替変動の影響による190億円の増加を含む）
- (*)当期より石油・ガス生産事業に米国シェールガス・オイル事業を含めております。
- ・投資不動産は、次世代・機能推進セグメントにおける増加を主因に230億円の増加となりました。
 - ・繰延税金資産は532億円増加しました。
 - 米国エネルギー子会社群のMBK Energy Holdings USAへの移管による再編に伴う、繰延税金資産390億円の認識
 - Mitsui E&P Australiaで固定資産評価損に対する税効果、為替影響を主因に、192億円増加

負債

流動負債:

- ・短期債務は30億円増加しました。1年以内に返済予定の長期債務は、短期化による増加を主因に510億円増加しました。
- ・営業債務及びその他の債務は、営業債権及びその他の債権の増加に対応し1,768億円増加しました。
- ・その他の金融負債は、その他の金融資産の減少に対応する減少、大手町一丁目2番地区の複合開発事業に関する未払金の支払を主因に2,557億円減少しました。

非流動負債:

- ・長期債務（1年以内返済予定分を除く）は2,339億円減少しました。
- ・引当金は、Mitsui E&P Australia及びMitsui Coal Holdingsにおける資産除去債務増加を主因に332億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、1,855億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、5,977億円の増加となりました。
 - FVTOCIの金融資産が3,597億円増加
 - 伯リアル安の一方、対円で豪ドル高、米ドル高を主因に、外貨換算調整勘定が2,589億円増加
- ・自己株式の取得を713億円（従業員向け株式報酬のための取得69億円を含む）実施した一方、467億円の自己株式を消却したことを主因として、株主資本の減算項目となる自己株式は244億円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,727	5,264	+2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,225	△1,852	△1,373
フリー・キャッシュ・フロー	4,502	3,412	+1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,870	△2,046	△2,824
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	412	△340	+752
現金及び現金同等物の増減	44	1,026	△982

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	7,727	5,264	+2,463
営業活動に係る資産・負債の増減	b	562	△955	+1,517
リース負債の返済による支出	c	△584	△609	+25
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	6,581	5,610	+971

- ・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは562億円の資金収入、リース負債の返済は584億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、6,581億円となりました。なお、当期より、営業活動からの定常的な現金創出力をより適切に反映させるため、リース負債の返済による支出額を減算しております。これに伴い、前期の基礎営業キャッシュ・フローを修正再表示しております。

- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は3,078億円となり、前期の2,992億円から86億円増加
- 減価償却費及び無形資産等償却費は2,736億円となり、前期の2,561億円から175億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前期	増減
鉄鋼製品	20	22	△2
金属資源	3,081	2,437	+644
エネルギー	1,232	2,065	△833
機械・インフラ	787	868	△81
化学品	625	358	+267
生活産業	198	205	△7
次世代・機能推進	551	39	+512
その他/調整・消去	87	△384	+471
連結合計	6,581	5,610	+971

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、565億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - モザンビークLNGプロジェクトMitsui E&P Mozambique Area 1への出資による363億円の資金支出
 - ロシアArctic LNG2プロジェクトJapan Arctic LNGへの出資による資金支出
 - Caitan(チリBHP Spence銅鉱山向け海水淡水化・揚水事業)への出資による105億円の資金支出
 - 北米発電事業の売却に伴う資金回収
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、95億円の資金回収となりました。主な取得及び売却・償還は以下のとおりです。
 - サンエイ糖化株式の売却による135億円の資金回収
 - 発電事業への出資による109億円の資金支出
- ・貸付金の増加及び回収の純額は、Japan Arctic LNGへの資金支出はありましたが、全体では142億円の資金回収となりました。
- ・有形固定資産等の取得及び売却の純額は、2,064億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業で393億円の資金支出
 - 石油・ガス生産事業で370億円の資金支出
 - 大手町一丁目2番地区の複合開発事業による369億円の資金支出
 - 豪州石炭事業で196億円の資金支出
 - 発電事業で182億円の資金支出
- ・投資不動産の取得及び売却の純額は、531億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 大手町一丁目2番地区の複合開発事業による378億円の資金支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・短期債務の増減は265億円の資金支出、長期債務の増加及び返済の純額は1,770億円の資金支出、リース負債の返済による支出は584億円の資金支出となりました。
- ・自己株式の取得による713億円(従業員向け株式報酬のための取得69億円を含む)の資金支出がありました。
- ・配当金支払いによる1,355億円の資金支出がありました。
- ・非支配持分株主との取引は、チリのCollahuasi銅鉱山権益の追加取得を主因に182億円の資金支出となりました。

2. 経営方針

(1) 中期経営計画の進捗状況

当社ウェブサイトに掲載の、2021年3月期決算説明会プレゼンテーション資料をご参照ください。中期経営計画については、2020年5月1日公表の「中期経営計画2023 ～変革と成長～」をご参照下さい。

(2) 2022年3月期連結業績予想

① 2022年3月期連結業績予想

[業績予想の前提条件]	予想	実績
期中平均米ドル為替レート	105.00	105.94
原油価格(JCC)	61ドル	43ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	59ドル	46ドル

単位：億円	2022年3月期 業績予想	2021年3月期 実績	増減	増減要因
売上総利益	8,200	8,115	+85	
販売費及び一般管理費	△5,900	△6,064	+164	減損損失反動
有価証券・固定資産 関係損益等	0	△544	+544	減損損失反動
利息収支	△300	△321	+21	
受取配当金	1,200	1,037	+163	金属資源・エネルギー
持分法による投資損益	2,800	2,279	+521	機械インフラ・生活産業 鉄鋼製品
法人所得税前利益	6,000	4,502	+1,498	
法人所得税	△1,300	△998	△302	
非支配持分	△100	△149	+49	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,600	3,355	+1,245	
減価償却費・無形資産等償却費	3,000	2,736	+264	
基礎営業キャッシュ・フロー	6,800	6,581	+219	

- ・2022年3月業績予想は、国や地域間の格差はあるものの、世界経済は回復に向かう前提で算出しております。2021年3月期中長期的な商品価格や需要の引き下げによる減損損失を計上した金属資源セグメント、機械・インフラセグメント及びエネルギーセグメントでは、その反動を見込んでおります。また、新型コロナウイルス感染症による需要の減退や稼働率低下が見られた鉄鋼製品セグメントや生活産業セグメントにおいてもその回復を見込み、2022年3月業績予想を算出しております。
- ・為替レートは2021年3月期の105.94円/米ドル、76.71円/豪ドル及び19.46円/伯リアルに対し、2022年3月期はそれぞれ105円/米ドル、80円/豪ドル及び19円/伯リアルを想定します。また、2022年3月期の原油価格（JCC）を61米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の連結決算に適用される原油価格の平均を59米ドル/バレル（2021年3月期比13米ドル/バレル上昇）と想定します。

オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

（単位：億円）	2022年3月期 業績予想	2021年3月期 実績	増減	増減要因
鉄鋼製品	100	21	+79	COVID19影響反動
金属資源	2,600	1,799	+801	減損損失反動
エネルギー	500	272	+228	原油ガス価格上昇・ 減損損失反動
機械・インフラ	800	459	+341	COVID19影響反動
化学品	400	435	△35	
生活産業	200	127	+73	COVID19影響反動
次世代・機能推進	300	502	△202	FVTPL益反動
その他/調整・消去	△300	△260	△40	
連結合計	4,600	3,355	+1,245	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

（単位：億円）	2022年3月期 業績予想	2021年3月期 実績	増減	増減要因
鉄鋼製品	50	20	+30	
金属資源	2,900	3,081	△181	豪ドル高・税金負担
エネルギー	1,700	1,232	+468	原油・ガス価格上昇
機械・インフラ	1,000	787	+213	COVID19影響反動
化学品	550	625	△75	
生活産業	300	198	+102	COVID19影響反動
次世代・機能推進	300	551	△251	FVTPL益反動
その他/調整・消去	0	87	△87	
連結合計	6,800	6,581	+219	

② 2022年3月期連結業績予想における前提条件

2022年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格変動の2022年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額			2022年3月期 前提	2021年3月期 実績	
市況商品	原油/JCC		—	61	43
	連結油価(*1)		25 億円 (US\$1/バレル)	59	46
	米国ガス(*2)		11 億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.74	2.13(*3)
	鉄鉱石(*4)		22 億円 (US\$1/トン)	(*5)	128(*6)
	石炭	原料炭	4 億円 (US\$1/トン)	(*5)	119(*7)
		一般炭	1 億円 (US\$1/トン)	(*5)	69(*7)
銅(*8)		7 億円 (US\$100/トン)	7,650	6,169(*9)	
為替(*10)	米ドル		26 億円 (¥1/米ドル)	105.00	105.94
	豪ドル		24 億円 (¥1/豪ドル)	80.00	76.71
	伯リアル		2 億円 (¥1/伯リアル)	19.00	19.46

- (*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2022年3月期には約35%が4～6ヶ月遅れで、約60%が1～3ヶ月遅れで、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (*3) 米国ガスの2021年3月期実績欄には、2020年1月～12月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (*5) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の2021年3月期実績欄には、2020年4月～2021年3月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (*7) 石炭の2021年3月期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- (*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2021年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (*9) 銅の2021年3月期実績欄には、2020年1月～12月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・ 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- ・ 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する

2021年3月期には713億円（従業員向け株式報酬のための取得69億円を含む）の自己株式を取得しました。また、2022年3月期には、2021年2月24日公表の自己株式取得に係る事項について、2021年4月1日から4月26日にわたり、246億円の買い付けを実施した旨を2021年4月27日に公表しております。

さらに、2021年4月30日には、新たに2021年5月6日から2021年6月23日を取得期間とした最大500億円の自己株式の取得を公表いたしました。詳細は当社ウェブサイトに掲載の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2021年3月期の年間配当金に関しては、連結業績における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、従来の予定から1株あたり5円上方修正し、85円（前期比5円増加、中間配当40円含む）とする予定です。

2020年5月1日に公表しました中期経営計画では、配当については安定性・継続性を重視し、安定的に創出可能と判断した基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、80円を一株当たり年間配当額の下限と設定しておりましたが、今般、キャッシュ創出力の向上を踏まえ、その下限を一株当たり10円引き上げ、90円と再設定することといたしました。

引き続き中期経営計画期間中の業績に応じて、成長投資と追加株主還元（追加配当・自己株式取得）への柔軟で戦略的な資金配分を実行します。

2022年3月期の年間配当金額に関しては、上記の通り、1株当たり90円（前期比5円増）とすることを予定しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びに当社グループの財務報告基盤の強化・効率化を目的に、2014年3月期の有価証券報告書からIFRSに基づき財務報告を行っております。

4. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要なリスクや不確実な要素には、(1)新型コロナウイルス感染拡大によるリスク、(2)事業投資リスク、(3)カントリーリスク、(4)気候変動に関するリスク、(5)商品価格リスク、(6)為替リスク、(7)保有上場株式の株価リスク、(8)与信リスク、(9)資金調達に関するリスク、(10)オペレーショナルリスク、(11)役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(12)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(13)自然災害、テロ・暴動遭遇等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,058,733	1,063,150
営業債権及びその他の債権	1,622,501	1,811,990
その他の金融資産	562,899	429,986
棚卸資産	553,861	615,155
前渡金	167,250	143,714
その他の流動資産	159,175	143,477
流動資産合計	4,124,419	4,207,472
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	2,880,958	3,044,001
その他の投資	1,484,422	1,955,607
営業債権及びその他の債権	422,423	305,952
その他の金融資産	186,010	141,848
有形固定資産	2,121,371	2,175,072
投資不動産	251,838	274,847
無形資産	195,289	188,555
繰延税金資産	58,908	112,055
その他の非流動資産	80,654	110,436
非流動資産合計	7,681,873	8,308,373
資産合計	11,806,292	12,515,845

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	297,458	300,485
1年以内に返済予定の長期債務	399,904	450,941
営業債務及びその他の債務	1,136,504	1,313,341
その他の金融負債	626,963	371,298
未払法人所得税	46,206	58,915
前受金	133,247	123,806
引当金	25,844	36,909
その他の流動負債	34,984	46,027
流動負債合計	2,701,110	2,701,722
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	4,229,218	3,995,311
その他の金融負債	105,279	116,531
退職給付に係る負債	39,956	40,253
引当金	228,173	261,365
繰延税金負債	412,971	550,776
その他の非流動負債	28,653	27,000
非流動負債合計	5,044,250	4,991,236
負債合計	7,745,360	7,692,958
資本		
資本金	341,776	342,080
資本剰余金	402,652	396,238
利益剰余金	3,362,297	3,547,789
その他の資本の構成要素	△223,910	373,786
自己株式	△65,138	△89,473
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,817,677	4,570,420
非支配持分	243,255	252,467
資本合計	4,060,932	4,822,887
負債及び資本合計	11,806,292	12,515,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) 修正再表示後	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	8,484,130	8,010,235
原価	△7,644,707	△7,198,770
売上総利益	839,423	811,465
その他の収益・費用:		
販売費及び一般管理費	△584,885	△606,423
有価証券損益	25,060	7,888
固定資産評価損益	△110,809	△52,923
固定資産処分損益	9,510	4,646
雑損益	38,528	△13,945
その他の収益・費用計	△622,596	△660,757
金融収益・費用:		
受取利息	41,373	19,877
受取配当金	96,526	103,655
支払利息	△89,638	△51,948
金融収益・費用計	48,261	71,584
持分法による投資損益	269,232	227,910
法人所得税前利益	534,320	450,202
法人所得税	△123,008	△99,821
当期利益	411,312	350,381
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	391,513	335,458
非支配持分	19,799	14,923

(注)連結損益計算書における収益の表示をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、詳細に検討した結果、当連結会計年度より一部の取引の「収益」と対応する「原価」を総額表示しております。また、当連結会計年度の表示形式に合わせて、前連結会計年度のそれらの金額も修正再表示しております。この見直しによる売上総利益、当期利益(親会社の所有者に帰属)、親会社の所有者に帰属する持分に影響はありません。

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括利益：		
当期利益	411,312	350,381
その他の包括利益：		
再分類修正により連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△376,024	477,184
確定給付制度の再測定	△7,007	32,514
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11,239	1,671
上記に係る法人所得税	79,856	△119,092
再分類修正により連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△152,404	174,725
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,070	△831
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△205,343	86,445
上記に係る法人所得税	9,063	△6,951
その他の包括利益計	△673,168	645,665
当期包括利益	△261,856	996,046
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△259,448	964,652
非支配持分	△2,408	31,394

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の資本 の構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2019年4月1日残高	341,482	387,335	3,078,655	463,270	△7,576	4,263,166	267,142	4,530,308
会計方針の変更による累積的影響額			△5,306			△5,306		△5,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,482	387,335	3,073,349	463,270	△7,576	4,257,860	267,142	4,525,002
当期利益			391,513			391,513	19,799	411,312
その他の包括利益				△650,961		△650,961	△22,207	△673,168
当期包括利益			391,513	△650,961		△259,448	△2,408	△261,856
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△139,071			△139,071		△139,071
非支配持分株主への配当							△14,130	△14,130
自己株式の取得					△58,092	△58,092		△58,092
自己株式の処分		△167	△363		530	0		0
株式報酬に伴う報酬費用	294	317				611		611
非支配持分株主との資本取引		15,167		650		15,817	△7,349	8,468
利益剰余金への振替			36,869	△36,869		—		—
2020年3月31日残高	341,776	402,652	3,362,297	△223,910	△65,138	3,817,677	243,255	4,060,932
当期利益			335,458			335,458	14,923	350,381
その他の包括利益				629,194		629,194	16,471	645,665
当期包括利益			335,458	629,194		964,652	31,394	996,046
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△135,476			△135,476		△135,476
非支配持分株主への配当							△13,982	△13,982
自己株式の取得					△71,337	△71,337		△71,337
自己株式の処分		△125	△154		280	1		1
自己株式の消却			△46,722		46,722	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	304	1,771				2,075		2,075
非支配持分株主との資本取引		△8,060		888		△7,172	△8,200	△15,372
利益剰余金への振替			32,386	△32,386		—		—
2021年3月31日残高	342,080	396,238	3,547,789	373,786	△89,473	4,570,420	252,467	4,822,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期利益	411,312	350,381
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	256,125	273,639
退職給付に係る負債の増減	△46,793	1,884
損失評価引当金繰入額	31,170	80,640
有価証券損益	△25,060	△7,888
FVTPLの貸付金に係る損益	—	21,657
固定資産評価損益	110,809	52,923
固定資産処分損益	△9,510	△4,646
受取利息、受取配当金及び支払利息	△77,624	△98,442
法人所得税	123,008	99,821
持分法による投資損益	△269,232	△227,910
条件付対価等に係る評価損益	△6,447	△6,694
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	105,425	△40,799
棚卸資産の増減	38,159	△34,116
営業債務及びその他の債務の増減	△178,921	139,474
その他—純額	△60,179	△8,381
利息の受取額	72,699	52,702
利息の支払額	△96,624	△59,904
配当金の受取額	299,244	307,838
法人所得税の支払額	△151,185	△119,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,376	772,696

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	3,823	△30,080
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	9,101	△56,518
その他の投資の取得及び売却・償還	70,749	9,462
貸付金の増加及び回収	746	14,184
有形固定資産等の取得及び売却	△253,127	△206,404
投資不動産の取得及び売却	△16,522	△53,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,230	△322,474
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△27,158	△26,527
長期債務の増加及び返済	88,397	△177,035
リース負債の返済による支出	△60,861	△58,380
自己株式の取得及び売却	△58,092	△71,337
配当金支払による支出	△139,071	△135,476
非支配持分株主との取引	△7,776	△18,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,561	△486,963
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△33,959	41,158
現金及び現金同等物の増減	102,626	4,417
現金及び現金同等物期首残高	956,107	1,058,733
現金及び現金同等物期末残高	1,058,733	1,063,150

連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ① 連結子会社
- 1) 海外 203社
 - 2) 国内 77社
- ② 持分法適用会社（関連会社及びジョイント・ベンチャー）
- 1) 海外 186社
 - 2) 国内 48社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（2021年3月末現在合計486社）については、上記会社数から除外しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 会計方針の変更

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS第3号	企業結合（2018年10月改訂）	「事業」の定義を改訂

IFRS第3号「企業結合」（2018年10月改訂）の適用が連結財務諸表に与える影響に重要性はありません。

② 会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

(モアティーズ炭鉱事業及びナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業に関する減損損失)

モザンビーク石炭事業への融資又はモザンビーク鉄道・港湾インフラ事業への投資・融資を行っている当社連結子会社 Mitsui & Co. Mozambique Coal Finance、Mitsui & Co. Nacala Infrastructure Finance及びMitsui & Co. Nacala Infrastructure Investmentは、生産計画の見直しに伴う生産量の当社見通しの引き下げ、複数の第三者機関による中長期的な見通しを踏まえた石炭価格前提の下落を主因に、融資に係る損失評価引当金繰入額、FVTPLの貸付金に係る損失、持分法適用会社に対する持分損益に含まれる減損損失及び持分法適用会社に対する投資に係る減損損失として、帳簿価額の全額である73,599百万円を認識しました。連結損益計算書上、損失評価引当金繰入額については「販売費及び一般管理費」に44,823百万円（金属資源35,858百万円、機械・インフラ8,965百万円）、FVTPLの貸付金に係る損失については「雑損益」に21,657百万円（金属資源17,326百万円、機械・インフラ4,331百万円）、持分法適用会社に対する持分損益に含まれる減損損失については「持分法による投資損益」に4,727百万円（金属資源3,782百万円、機械・インフラ945百万円）、及び持分法適用会社に対する投資に係る減損損失については「有価証券損益」に2,392百万円（金属資源1,914百万円、機械・インフラ478百万円）それぞれ計上しております。

(カセロネス銅鉱山事業の売却に関する損失)

当社及び金属資源セグメントに属する当社子会社Mitsui Bussan Copper Investmentが出資・融資を実施しているカセロネス銅鉱山事業につき、事業ポートフォリオ再構築の一環として全持分を売却する契約締結及び売却完了に伴い、7,215百万円の損失を認識しました。連結損益計算書上、関連する融資等に係る損失評価引当金繰入額として「販売費及び一般管理費」に8,308百万円、関連する持分法適用会社に対する投資に係る損失として「有価証券損益」に888百万円、在外事業体の処分等による外貨換算調整勘定の実現利益として「有価証券損益」に1,981百万円をそれぞれ計上しております。

(原油開発事業に関する減損損失)

エネルギーセグメントに属する当社連結子会社Mitsui E&P Italia Aが保有するイタリアバシリカータ州陸上油田事業に関連する暖簾及び生産設備等の帳簿価額を回収可能価額158,206百万円まで減額し、23,351百万円の減損損失を連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております（内、有形固定資産の減損損失は16,169百万円、暖簾の減損損失は7,182百万円）。当該減損損失は原油価格の下落に起因するものです。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

(欧州機関車リース事業に関する減損損失)

機械・インフラセグメントに属する当社連結子会社Mitsui Rail Capital Europeが保有する欧州機関車リース事業に関連する機関車及び暖簾等の帳簿価額を回収可能価額79,651百万円まで減額し、9,300百万円の減損損失を連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております（内、有形固定資産の減損損失は5,138百万円、暖簾等の減損損失は4,162百万円）。当該減損損失は主に機関車の稼働率低下に起因するものです。

なお、有形固定資産の回収可能価額は使用価値及び処分コスト控除後の公正価値を用いており、暖簾等の回収可能価額は使用価値を用いております。使用価値の算定に用いる割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考え

られる収益率を合理的に反映する率を使用しております。また、処分コスト控除後の公正価値は、最近の資産の売却価格を踏まえて合理的と判断される価格を用いており、レベル3に分類しております。

（英国旅客輸送事業に関する損失）

機械・インフラセグメントに属する、当社及び当社持分法適用会社が出資・融資を実施している英国旅客輸送事業につき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、英国運輸省とのフランチャイズ契約の中途解約、及びそれに伴う精算金支払金額について協議をした結果、英国運輸省より精算金に関する最終提示額を受領しました。その金額とこれまでの協議状況も踏まえて、抛済融資に係る損失評価引当金繰入額、将来の融資抛済義務に係る債務保証等損失引当金繰入額、及び持分法適用会社に対する将来の融資抛済義務に係る追加的な損失を見積もり、持分法適用会社に対する持分損益に含まれる減損損失と合計で11,013百万円の損失を認識しました。連結損益計算書上、損失評価引当金繰入額については「販売費及び一般管理費」に4,902百万円、債務保証等損失引当金繰入額については「雑損益」に1,457百万円、将来の融資抛済義務に係る持分法適用会社に対する追加的な損失、及び持分法適用会社に対する持分損益に含まれる減損損失については「持分法による投資損益」に4,654百万円、それぞれ計上しております。

（米国エネルギー子会社における繰延税金資産の計上）

当社は、米国の石油・ガス生産事業の経営管理体制の一元化を目的に、在米国石油・ガス事業投資子会社群をMBK Energy Holdings USA Inc.（以下「MEH」）へ2020年11月30日付けで移管し、再編を行いました。これに伴い、主に米国LNGプロジェクトにおける長期サービス契約等により将来稼得が見込まれる課税所得に基づいて、MEH傘下子会社の繰越欠損金等に対する繰延税金資産を認識した結果、当連結会計年度において、39,030百万円の利益を連結損益計算書の「法人所得税」に計上しております。

（資産除去債務の見積りの変更）

エネルギーセグメントに属する当社連結子会社Mitsui E&P Australiaにおいて、エンフィールド事業に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、オペレーターからの原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行いました。当該見積りの変更による資産除去債務の増加額7,654百万円については、固定資産の償却が完了していることから連結損益計算書の「雑損益」に計上しております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期債務の増加及び返済」に含めて表示していた「リース負債の返済による支出」は、当連結会計年度より基礎営業キャッシュ・フローの算出方法を変更したことに伴い、同指標の算出過程を示すため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期債務の増加及び返済」に表示していた27,536百万円は、「長期債務の増加及び返済」88,397百万円、「リース負債の返済による支出」△60,861百万円として組替えております。

(連結持分変動計算書)

当連結会計年度よりストックオプション発行に伴う報酬費用及び株価連動型譲渡制限付株式発行に伴う報酬費用を「株式報酬に伴う報酬費用」に集約しております。また、当連結会計年度に導入した従業員向け株式報酬制度に伴う報酬費用も当該勘定に含まれています。これに伴い、前連結会計年度の連結持分変動計算書において、「ストックオプション発行に伴う報酬費用」に表示していた資本剰余金の変動額23百万円、「株価連動型譲渡制限付株式発行に伴う報酬費用」に表示していた資本金の変動額294百万円、および資本剰余金の変動額294百万円は、「株式報酬に伴う報酬費用」に表示されている資本金の変動額294百万円、および資本剰余金の変動額317百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	492,291	1,173,163	893,647	1,065,065	2,171,610	2,495,813	185,921	8,477,510	6,620	8,484,130
売上総利益	24,554	225,966	141,123	134,596	116,757	134,924	60,099	838,019	1,404	839,423
持分法による投資損益	13,121	59,152	45,211	88,372	11,540	34,996	16,984	269,376	△144	269,232
当期利益(親会社の所有者に帰属)	4,749	183,273	57,835	89,356	22,332	32,034	14,568	404,147	△12,634	391,513
基礎営業キャッシュ・フロー	2,153	243,716	206,459	86,841	35,841	20,494	3,916	599,420	△38,389	561,031
前連結会計年度末現在の総資産	539,599	1,921,883	2,566,282	2,360,321	1,217,737	1,907,621	1,198,286	11,711,729	94,563	11,806,292

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	436,579	1,396,902	838,598	792,200	1,933,795	2,373,082	236,120	8,007,276	2,959	8,010,235
売上総利益	21,184	251,150	62,887	107,729	124,904	133,782	107,001	808,637	2,828	811,465
持分法による投資損益	4,309	70,390	18,820	95,268	11,304	13,445	13,883	227,419	491	227,910
当期利益(親会社の所有者に帰属)	2,119	179,917	27,161	45,935	43,520	12,724	50,161	361,537	△26,079	335,458
基礎営業キャッシュ・フロー	2,030	308,146	123,156	78,700	62,513	19,776	55,147	649,468	8,670	658,138
当連結会計年度末現在の総資産	566,020	2,566,491	2,566,305	2,291,278	1,345,469	2,009,315	1,191,842	12,536,720	△20,875	12,515,845

(注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。

前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、7,142,647百万円、7,202,925百万円、含まれております。

2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。

3. 「その他及び調整・消去」の当期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当連結会計年度末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、7,048,084百万円、7,223,800百万円含まれております。

5. 従来、基礎営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定していましたが、当連結会計年度より、これに加え、財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。この変更に伴い、前連結会計年度の基礎営業キャッシュ・フローを修正再表示しております。

6. 当連結会計年度より、異なる事業領域からの知見を集約し、複合的かつ機動的な取り組みをすべく、「エネルギー」セグメントにおいて、エネルギーソリューション本部を新設したことに伴い、「機械・インフラ」セグメントに含まれていた次世代電力事業の一部を「エネルギー」セグメントへ移管しました。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

7. 「連結損益計算書(注)」に記載の通り、一部の取引の収益の表示を見直しており、当該見直しに基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益を表示しております。

② 1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)及び希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 当期利益(親会社の所有者に帰属)	391,513	1,731,384	226.13
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△22	—	
ストックオプションに係る調整	—	1,046	
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(親会社の所有者に帰属)	391,491	1,732,430	225.98

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	当期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 当期利益(親会社の所有者に帰属)	335,458	1,683,338	199.28
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△1	—	
ストックオプションに係る調整	—	836	
希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属) 希薄化後当期利益(親会社の所有者に帰属)	335,457	1,684,174	199.18

③ 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元の拡充および資本効率の向上のため
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 : 3,000万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合1.8%)
 - (3) 株式の取得価額の総額 : 500億円を上限とする
 - (4) 取得期間 : 2021年5月6日～2021年6月23日
 - (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

④ Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company LLC（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。現時点において、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当連結会計年度末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階です。現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

⑤ インドにおける資産譲渡課税

当社の在英国子会社であるEarlyguard Limited（以下EG）は、インド税務当局より240億ルピー（約360億円）の支払いを求める2020年1月21日付の納税通知書を受領致しました。課税対象は、2007年4月にEGが保有していたFinsider International Company Limited株式（インド鉄鉱石会社Sesa Goa株式の51%を保有する英国法人）を売却した際の譲渡益であり、EGは当時の税法に従い適切な処理を行いました。その後、納税通知が発行されたものです。EGは、当課税処分に対し争うべく、2021年2月17日に英国インド投資保護協定に基づく投資仲裁に付託しました。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは現時点では想定しておりません。